

島根県公共事業コスト削減対策に関する行動計画（平成21年度版）の具体的施策

島根県

I. 事業のスピードアップ

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
【1】合意形成・協議・手続きの改善	1) 構想段階からの合意形成手続きの積極的導入・推進	1	事業ごとに事業プロセスの構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する	●事業計画の構想段階・計画段階からの住民参加を推進する。
	2) 関係機関との調整による協議手続きの迅速化・簡素化	1	関係部局で協議手続きの内容の必要性、妥当性等も含めて点検・検討し、迅速化・簡素化を推進する	●各種協議手続きの迅速化・簡素化を検討する。 ●保安林保護部局との調整を図り、保安林解除の迅速化・効率化等を通じた工事着手の早期化を図る。 ●公共事業部局と文化財保護部局との円滑な連絡調整体制を引き続き継続し、文化財調査の効率化・迅速化等を通じた工事着手の早期化を図る。
【2】事業の重点化・集中化	3) 事業評価の厳格な実施による透明性の向上	1	事業評価を厳格に実施することにより透明性を向上し事業箇所を厳選する。	●新規事業採択時評価と再評価を厳格に実施し、真に必要な公共投資を選別するとの観点から事業箇所を厳選する。 ●事業完了後の事業の効果等の確認を行い、同種事業の計画・調査のあり方等に反映する。
	4) 重点的な投資や事業の進捗管理の徹底による事業効果の早期発現	1	事業箇所の厳選による集中投資や施工方法の工夫等により進捗管理を徹底し事業効果の早期発現を図る	●事業箇所の集中化を図る。 ●事業の実施にあたり、重点的な投資を行うことにより、投資効果の早期発現を図りつつ計画的な整備を行う。 ●他事業との連携を推進し、機能の早期発現を図る。 ●新技術の活用により工期の短縮を図る。
【3】用地補償の円滑化	5) 計画的な用地取得を実現	1	事業の計画段階から将来の供用までを見据えた周知な準備を行い、必要となる施策を適時適切に講じる	●用地幅杭打設から3年または用地取得率80%になったときのいずれか早い時期までに事業認定手続きに移行するというルールを周知徹底するとともに、用地取得の進捗状況等の公表を図る。 ●事業の実施予定地域において地積調査を連携して実施する公共事業連携調査により用地取得の円滑化を図る。
		2	計画段階からの土地情報の把握	●計画段階から登記状況、埋蔵文化財、補償物件等の土地情報を把握して計画へ反映する等、円滑な事業実施を図る。

島根県公共事業コスト削減対策に関する行動計画（平成21年度版）の具体的施策

島根県

II. 計画・設計・施工の最適化

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
【1】計画・設計の見直し	6) 技術基準類の見直し	1	性能規定化・限界状態設計法への移行を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●技術基準類の性能規定化を検討する。 ●限界状態設計法への移行を検討する。 ●性能規定化された技術基準に基づく設計の実施。
		2	各事業に関する技術基準の統一可能性を検討・推進し、各事業の整備における合理的な設計を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●「土木工事共通仕様書」の改訂 ●建築工事に関する技術基準を統一し、各庁舎施設等の整備における合理的な設計を推進する。
		3	構造物のプレキャスト化を促進する	<ul style="list-style-type: none"> ●プレキャスト製品の使用促進と大型化により、省人力化・省力化と施工のスピードアップを図る。 ●建築工事において、工場製品や乾式工法等工事現場での施工を省力化する工法、製品の採用の促進を図る。 ●二次製品の活用により、工期短縮とコスト削減を図る。 ●修景施設、休養施設、遊戯施設等について二次製品を多用した設計を推進する。
		4	整備水準・設計基準等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ●交通量の少ない農道のコンクリート舗装の設計基準強度を24N/mm²とし、大型交通のない場合を18N/mm²とすることによりコスト削減を図る。（現行設計基準曲げ強度40kgf/cm²） ●これまで急勾配で設計されていた砂防ダムの前法勾配を、損傷のおそれが少ないと判断される場合に緩勾配とし、堤体積を低減することによりコスト削減を図る。 ●道路の整備水準を見直すことによりコストの削減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・縦断勾配、幅員の特例値の採用 ・曲線半径の見直し ・平面線形の見直し ●各種照明灯の設置間隔の見直しをする。
		5	鋼橋の仮組検査の省略	●鋼橋の仮組検査をパソコンで行うことにより仮組検査の省略を図る。
		6	鋼橋の工場塗装範囲の拡大	●現場塗装分を工場で塗装することにより、足場の存置期間の短縮を図る。
		7	建築工事について、諸基準の改訂及び材料・機器規格、仕様等の標準化、統一化を図る	●新材料、新工法に対応した建築設計基準、設備設計基準等の改定を図るとともに、材料・機器規格、仕様等の標準化、統一化を図るため、「公共建築工事標準仕様書」の活用を行う。

島根県公共事業コスト削減対策に関する行動計画（平成21年度版）の具体的施策

島根県

II. 計画・設計・施工の最適化

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
【1】計画・設計の見直し	7) 技術基準の弾力的運用	1	地域の実情にあったより合理的な計画・設計を推進するため、ローカルルールの設定等の技術基準の弾力的運用を行う	<ul style="list-style-type: none"> ●1. 5車線の道路整備の導入。 ●海岸堤防の法勾配は1：3.0を基本としていたが、各箇所個別の検討を行う中で法長の短縮を図る。
	8) 計画・設計の見直し	1	設計段階から維持管理段階までの幅広い分野の技術者による設計VEを設計の早期段階から推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●設計VE（設計段階におけるVE手法の活用）を拡大し、平面計画、仕上り材料、構造計画、設備設計、施工方法等について代替案の検討を通じて施設価値（機能／コスト）の向上を図る。 ●設計VEの成果をデータベース化し、設計VEの事務の効率化を図る。
		2	構造物の修景及びグレードアップについて検討	<ul style="list-style-type: none"> ●構造物の修景やグレードアップが、必要以上に華美にならないような計画とする。
		3	事業の全体計画の検討	<ul style="list-style-type: none"> ●林道事業において切り盛りをできるだけ少なくし経済的線形とするとともに、既存作業道を利用した計画とする。 ●総合的な土砂管理を行うため、自然な土砂の流れを再生する砂防事業を実施する。 ●汚泥処理施設を個別に建設するのではなく、広域的に集約化して共同処理する。 ●公営住宅等のコストコントロール等を念頭においた設計計画のガイドラインとして策定した「公共住宅企画計画指針」の活用を推進する。 ●官庁施設のストックマネジメント技術に基づく効率的な改修計画手法を確立する。 ●自然の地形や植生を極力生かし、大規模な造成をしない計画とする。
		4	施設の複合化等について検討する	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の多目的化、複合化により効率的な整備を行う。 ●大規模な運動施設等の施設計画における施設の複合化や、大会等の一時的ピーク時のための施設について、仮設等による対応を検討する。 ●庁舎施設の建替えにあたっては、県民のサービス提供の面に留意しながら既存の施設との複合化による整備に努め、工事費及び維持管理費の削減を図る。

島根県公共事業コスト削減対策に関する行動計画（平成21年度版）の具体的施策

島根県

II. 計画・設計・施工の最適化

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
【1】計画・設計の見直し	8) 計画・設計の見直し	5	比較設計の充実及び経済的設計の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ●既存の概念にとらわれず、より幅広い視点からトータルコストを考慮した比較設計を行う。 ●トンネル断面の縮小化。 ●排水樋門と吐出樋門の一連化及び機側操作盤の一体化。 ●水路構造の見直し（例：プレキャスト→芝水路）。 ●林床整備の見直し（例：密林→疎林）。 ●「島根の家21」設計マニュアルに基づき計画段階からコスト低減施策の検討を行う。 ●補強土壁工法の採用により、コスト削減を図る。 ●情報BOX管構造及び施工法の見直しにより、電線共同溝の分岐部断面縮小を図る。 ●場所打ち杭の先端支持力増加工法の採用により構造物の縮小化を図る。 ●道路標識の両面化により、支柱本数の減少を図る。 ●比較的地盤の支持力の低い路床について石灰安定処理等を行うことにより、支持力を高め舗装厚を薄くする。 ●ケーソン等の底面に摩擦増大マットを設置することにより、断面の縮小を図る。
		6	大型建設機械の採用	●大型建設機械の採用により作業の効率化を図る。
		7	仮設計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ●仮設材のユニット化。 ●覆工板の大型化。 ●河川工事等において1橋架け替える毎に仮橋を設けるのではなく、数橋まとめて設置することでコスト削減を図る。
		8	高強度材料の採用等、使用材料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ●高強度コンクリートの採用により構造物の縮小化を図る。 ●トンネル無停電装置の汎用品を採用する。
		9	護岸の設計方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ●高水護岸の従来の控え長35cmやm²当たり350kg等の設計方法を見直し、外力に適した構造とする。 ●災害復旧事業の河川護岸においては、複合型護岸タイプを積極的に提案する。 ●下段部及び上段部の護岸方式を変えられる箇所においては既往技術及び新開発技術を組合せ設計する。

島根県公共事業コスト削減対策に関する行動計画（平成21年度版）の具体的施策

島根県

Ⅱ. 計画・設計・施工の最適化

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
【1】計画・設計の見直し	8) 計画・設計の見直し	1 0	橋梁設計の合理化	<ul style="list-style-type: none"> ●省力化構造の設計を継続して実施する。 ●耐久性の高いPC床版等を用いることにより、主桁間隔を広げ主桁本数を減らした少本数主桁橋梁について、詳細な検討を前提に導入する。 ●PC箱桁橋の断面縮小により仮設物を含めた縮減を図る。 ●主桁上にプレキャストPC版を床版型枠の代替として設置することにより、施工の省力化を図る。 ●PC構造に対してPC鋼材の量を少なく、鉄筋を増やすことで縮減を図る。 ●PCケーブルをコンクリートの外に配置することにより、部材厚が小さくでき自重の軽減を図る。 ●PC床版の横締め鋼材に採用することにより、施工の省力化、耐久性の向上を図る。 ●落橋防止装置に変位制限機能を兼ね備えた製品の使用など、多機能構造を採り入れ、工事費の軽減を図る。 ●橋梁の伸縮継手に埋設ジョイントを採用する。
		1 1	緑化計画の検討	<ul style="list-style-type: none"> ●既存植生、既存樹木を保存・移植により活用する植栽計画を推進する。 ●場所によっては、高木を植栽せずに幼木を植栽し、現地で育成するような計画とする。 ●植栽は、将来の成長を見込んだ適性な間隔とする。 ●芝生広場等の張り芝は、極力全面張り芝ではなく、鹿の子張りとする。 ●ロール芝及び張り芝の採用。 ●従来の張り芝に変わり、野芝の種子吹付けを行い、工事の効率化を図る。
		1 2	放流設備の設計合理化	<ul style="list-style-type: none"> ●小容量放流設備について工事発注時における設計図書の合理化を図る。 ●ダム用放流設備ゲートの扉体構造、支持構造等の設計合理化を進め、構造体のスリム化とコスト削減を図る。
【2】施工の見直し	9) 工事における事業間連携等の推進	1	他事業と連携した工事の実施を行う	<ul style="list-style-type: none"> ●他事業との連携を強化し、効率的かつ経済的な事業実施を推進する。 ●海岸浸食対策として他事業と連携して堆積した土砂等を有効活用する。 ●砂防事業と治山事業のより一層の連携、効率的な事業を実施する。 ●海岸（港湾・漁港含む）所管4省庁の各事業を連携することにより、効率的かつ経済的な海岸関係事業を実施する。

島根県公共事業コスト削減対策に関する行動計画（平成21年度版）の具体的施策

島根県

II. 計画・設計・施工の最適化

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
【2】 施工の見直し	9) 工事における事業間連携等の推進	2	積雪寒冷地における通年施工化技術を活用する	●雪寒仮囲い、防寒養生等の通年施工化技術の活用。
		3	関連工事の工程調整により建設機械や仮設物を共用する等効率化を図る	●各発注機関において、工事間の施工時期の調整を行うことにより、作業船、大型クレーン、仮設備等を共用する等によりコスト削減を図る。
	10) 建設副産物対策等の推進	1	建設副産物等に関する関係機関との情報交換体制の充実を図る	●各種公共工事間で建設副産物の利用を促進するため、島根県建設副産物対策連絡協議会を充実する。 ●建設副産物に係る情報交換システム等を利用し、建設副産物の再生利用を促進しコスト削減を図る。
		2	建設副産物等の発生抑制・再生資源の利用促進をより一層推進する	●既存施設を取り壊さず利用する等効率的な工事計画により建設副産物の発生量抑制を図る。 ●建設副産物の現場内や事業間での有効利用により搬出量抑制を図る。 ・工事で発生するコンクリート類を各種捨て石や中詰め材、基礎材等として再利用する。 ・建設発生木材をチップ化し法面材に利用する。 ・建設汚泥を改良し盛土材として利用する。 ●再生砕石、再生アスファルト合材、チップ材、溶融スラグ等再生資材の利用促進を図る。 ●間伐材や貝殻等を魚礁材料等として有効利用する。
		3	建設発生土の発生抑制・再利用をより一層促進する	●土工計画や工法の工夫等により、建設発生土の発生を抑制するとともに、現場内での利活用を図る。 ●建設発生土情報交換システム等を活用し建設発生土の工事間利用を促進する。 ●リサイクルヤード等を活用し建設発生土を一時保管する等による需給バランスを調整する。 ●不良土の改良や岩類の現地破碎等により、現場内利用する等建設発生土の搬出量抑制を図る。 ●購入土に変え再生資材を活用する等購入土の搬入土量抑制を図る。
【3】 民間技術の積極的な活用	11) 新技術の積極的な活用	1	新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	●新技術に関する情報を提供することにより、新技術の活用を促す。 ●新技術の開発と普及を目的とした中国地方建設技術開発推進会議において情報交換をするとともに、新しく開発された技術の現場への適応性等により、活用・普及を図る。 ●新技術・新工法に関する情報交換を行いデータの共有化と活用を図る。

島根県公共事業コスト削減対策に関する行動計画（平成21年度版）の具体的施策

島根県

Ⅱ. 計画・設計・施工の最適化

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
【3】民間技術の積極的な活用	1 1) 新技術の積極的な活用	2	新技術の事後評価の徹底を行う	●採用された新技術について事後評価を実施する。
		3	新材料、新工法の積極的な活用と普及	●新材料、新工法について積極的に活用する。 ●NETIS、しまね・ハツ・建設ブランド登録技術の積極的な活用を図る。 ●補強土壁工法や軽量盛土工法、鉄筋挿入工法等の新技術を積極的に活用しコスト削減を図る。
	1 2) ICTを活用した新たな施工技術（情報化施工）の普及を戦略的に推進	1	ICTを活用した新しい施工技術の普及を推進する	●ICTを活用した新しい施工技術に適した施工要領等の策定を検討する。 ●産学官の検討体制により推進戦略を策定し、積極的な導入普及を推進する。 ●ICチップを活用した検査手法や非破壊検査等、最新技術を活用する検査手法の導入を検討する。
		1 3) 産学官連携による技術研究開発の推進	1	産学官連携の実施体制の整備を推進する
	2		技術研究開発成果を実用につなげるため、民間に対する支援制度の充実を図る	●しまね・ハツ・建設ブランド等の制度を活用し、民間の技術開発に対する支援を積極的に実施する。
	【4】社会的コストの低減	1 4) 工事に伴うCO2排出の抑制による地球温暖化対策の一層の推進	1	低燃費型建設機械等の普及促進を図る
1 5) 社会的影響の低減（騒音・振動等の抑制、大気環境に与える負荷の低減、工事による渋滞損失の低減、事故の防止)			1	排出ガス対策型建設機械等の普及促進
		2	低騒音・低振動型建設機械等の普及促進	●低騒音型建設機械使用時の特定建設作業届免除措置が適用できる指定機械の引き続き普及を進める
		3	工事期間中の交通渋滞による社会的影響の低減	●交通の安全と円滑を確保しつつ、集中工事等による工事施工の合理化を図る。

島根県公共事業コスト削減対策に関する行動計画（平成21年度版）の具体的施策

島根県

II. 計画・設計・施工の最適化

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
【4】社会的コストの低減	1 5) 社会的影響の低減（騒音・振動等の抑制、大気環境に与える負荷の低減、工事による渋滞損失の低減、事故の防止）	4	工事の事故防止を推進	<ul style="list-style-type: none"> ●作業船による架空送電線等接触事故防止対策の実施。 ●工事安全意識を高めるための講習会や安全パトロール等を更に充実し、下請業者を含めた請負者等の事故防止にかかる知識の習得等を図る。 ●各種講習会等へ講師を派遣する等により安全対策活動の支援を充実する。 ●建設事故に対する行政処分基準の見直しと明確化及び安全優良企業に関する評価のあり方を検討し、経営事項審査において、工事安全成績を評価する。
		5	維持管理車両の低公害化	●河川・道路等に使用する維持管理車両を低公害車に転換し、排出ガス等の環境負荷を低減する。
1 6) 環境と調和した施設への転換		1	間伐材等の木材の積極的な活用	●県産間伐材等を積極的に利用するため、木材の特徴を活かした木製構造物を採用する。
		2	リサイクル製品の利用促進	しまねグリーン製品の利用促進を図る。
		3	環境共生住宅の整備	●建設における環境負荷が少なく周辺の自然環境と調和した居住者が健康で快適に生活できる住宅の整備を推進する。
		4	面的防護方式による海岸事業の推進	●面的防護方式による海岸事業の推進により、自然な砂浜の形成を促す。
		5	コンクリートに変わる工法による施設整備	●コンクリートに変わる材料を使用することにより、セメント量を減らし、緑化ができる工法の採用を推進する。
		6	多自然型川づくり及び親水性護岸の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●多自然型川づくりを推進し、植生、緑化可能な護岸の整備を図る。 ●地域の住民が水辺に近づいたり、子供たちが水辺で遊んだりできるようにするための親水性護岸の設置を図る。
		7	ユニバーサルデザイン施設の整備促進	●構造令等の各種基準及び技術指針等の改訂を行い、年齢等を問わない、全ての人に優しい社会資本整備を促進する。
		8	低騒音舗装の実施	●周辺環境に配慮した低騒音舗装を実施する。
		9	自然冷媒空調機器の導入の推進	●空調用冷凍機に地球環境に対する温暖化負荷がなく、効率の高いアンモニア冷媒等を用いた冷凍機の導入を図る。
		10	藻場造成機能等の付加	●藻場造成機能等を付加した漁港施設（防波堤等）を整備する。

島根県公共事業コスト削減対策に関する行動計画（平成21年度版）の具体的施策

島根県

Ⅲ. 維持管理の最適化

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
【1】民間技術の積極的な活用	17) 維持管理技術の高度化	1	既存施設等の長寿命化を重視した補修、修繕工法の開発導入を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●維持管理技術の高度化に関する研究等への積極的な参加や支援を行う。 ●既存施設等の長寿命化を重視した補修、修繕工法の導入を推進する。
		2	非破壊検査技術等新技術を活用した点検技術の高度化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●CCTV等を活用した常時及び災害時の監視。 ●光ファイバー等を活用した施設の遠隔操作、監視。 ●鋼構造物腐食度調査装置等の開発。
【2】戦略的な維持管理	18) 施設の長寿命化を図るための技術基準類の策定	1	施設の長寿命化を図るための技術基準類を策定する	●施設の長寿命化を図るための技術基準類を策定する。
	19) 公共施設の点検結果等にかかるデータベースの整備	1	公共施設の点検結果等にかかるデータベースの整備を推進する。	●施設の予防保全的な維持管理にかかるデータベースの整備を推進する。
	20) 公共施設の健全度を評価するための指標の設定	1	健全度を的確に表現できる評価指標を設定する	●施設の劣化診断等による健全度評価手法の構築を図る。
	21) 公共施設の長寿命化に関する計画策定の推進	1	長寿命化を考慮した戦略的な維持管理システムを構築、運用するための計画策定を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●道路橋、港湾・漁港施設、下水道施設等の長寿命化計画に基づく予防保全の推進。 ●官庁施設のリノベーション事業の計画的な実施。 ●河川用ゲート、ポンプ設備における劣化診断結果に基づく整備・更新等の実施 ●公共施設点検の計画的な実施
	22) 地域の実情や施設特性に応じた維持管理の推進	1	地域住民やボランティアの参加による維持管理を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●民間団体等のボランティアによる維持管理（ハートフルロード、河川愛護団体等）を積極的に推進する。 ●地域住民等との協働による各施設の清掃活動等を推進する。
2		公共施設等の管理水準について地域特性等に応じた合理化や見直しを行う	<ul style="list-style-type: none"> ●路面清掃の年間の清掃回数を減少し、汚れによって適宜清掃を行うこととすることで、全回数の減少を図る。 ●多様な方策により除草の施工量の減少や植樹管理の見直しを図る。 ●植生に野生種を利用することにより新植より管理が必要でなくなる。 	
3		効率的・計画的な維持管理・更新による維持管理費の低減を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道管に光ファイバー網を整備することにより、下水道の維持管理の効率化・合理化等を検討する。 ●河川・道路等機械設備の遠隔操作化、集中管理化、運転手法の改善等維持管理の高度化を図る。 ●官庁施設のストックマネジメント技術に基づく効率的な改修計画手法を確立する。 ●路肩部分に張コンクリート等を施工することにより、路肩部分の除草を省略し、維持管理費の低減を図る。 	

島根県公共事業コスト削減対策に関する行動計画（平成21年度版）の具体的施策

島根県

Ⅲ. 維持管理の最適化

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
【2】戦略的な維持管理	2 3) 施設の省資源・省エネルギー化（運用、維持管理費の低減）	1	省エネルギー型の施設及びクリーンエネルギーを活用する施設の整備（維持管理費の低減）	<ul style="list-style-type: none"> ●各種照明施設について、省エネルギー型の照明ランプ等を採用する。 ●新営庁舎において、エネルギー効率の向上や資源の再利用に資する照明制御、太陽光発電、蓄熱式空調、雨水利用等の整備を導入する。 ●ライフサイクルコストを通じてコスト削減の観点から、施設の省資源、省エネルギー化を図る。 ●太陽光等の自然エネルギーを利用し、地下道やトンネル照明等の補助を行い、維持管理費の低減を図る。 ●地熱等を利用し凍結防止を図る。
		2	官庁施設の維持管理の実施指導及び啓蒙普及	<ul style="list-style-type: none"> ●「営繕グリーンプログラム」に基づく維持管理の実施及び啓蒙普及する。 ●官庁施設のライフサイクルコストを低減するため、電力需給契約の適正化について保全指導を行う。
2 4) 施設の耐久性の向上（長寿命化）		1	施設の管理年数設定及びライフサイクルコスト低減技術の採用	<ul style="list-style-type: none"> ●県営住宅の適切な耐久年数を設定し、ライフサイクルコストの低減技術を積極的に導入する。 ●官庁施設の施設毎の適切な耐久年数の設定及び「官庁施設の基本性能基準」に基づくライフサイクルコスト低減技術を採用する。
		2	施設の長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> ●長寿命化コンクリート構造物への転換を図る。 ●従来と比べ、長寿命の図れる防食技術を採用する。 ●耐候性、耐水性に優れた塗料の採用や耐候性鋼材の使用によりトータルコストの削減を図る。 ●ライフサイクルコスト低減技術を導入した橋梁を採用する。 <ul style="list-style-type: none"> ・常温亜鉛メッキ等高品質塗料により維持管理費の低減を図る。 ●長寿命化舗装を採用する。
		3	公営住宅ストックの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ●公営住宅ストック総合活用計画策定及び策定改善手法に基づく計画的な建替・改善を推進する。

島根県公共事業コスト削減対策に関する行動計画（平成21年度版）の具体的施策

島根県

IV. 調達最適化

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
【1】電子調達の推進	25) CALS/ECの活用による入札・契約の推進	1	すべての入札について、入札参加者が入札説明書等の設計図書ネットワーク経由で入手可能とするなど、電子入札の導入・普及を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●電子入札の導入を推進する。 ●入札手続における技術資料等の授受を電子的手法により行えるような環境整備を行う。 ●市町村の電子入札導入を支援する。
		2	ICTの活用により、各発注機関の入札情報を一元的に提供する	<ul style="list-style-type: none"> ●入札情報サービス等の活用により、入札情報を電子的・一元的に提供する。
	26) 電子情報の共有化による建設工事の生産性の向上	1	工事関係書類等について受発注者が電子媒体を通じて相互にやりとりし、その蓄積により必要な成果物の電子納品が可能となるよう、情報共有や電子納品を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●工事書類の統一化・電子化を推進する。 ●電子納品の適用を拡大し、積極的に推進する。
		2	建設工事の生産性向上のため、設計段階と施工段階及び施工段階と維持管理段階間の電子情報の共有化を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●電子情報の共有化を図り、設計・施工・維持管理の各段階の統一化・電子化を推進する。
【2】入札・契約等の見直し	27) 多様な発注方式の活用・促進	1	多様な発注方式の活用及び促進を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●技術革新の著しい分野等において、民間からの技術提案を受け付ける入札・契約方式を検討する。 ●コンサルタント業務において、民間からの技術提案を受けるプロポーザル方式の適用を拡大する。 ●総合評価方式による調達の拡大・推進・充実を図る。 ●詳細設計等の業務の調達における総合評価方式の導入を検討する。
	28) 企業の持つ技術力・経営力の適正な評価	1	成績評定のデータベースを構築・整備する	<ul style="list-style-type: none"> ●成績評定結果をデータベース化し、企業実績・成績等を共有・活用できる仕組みを整備する。
		2	入札参加条件や総合評価方式における評価項目等での工事成績の活用を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●入札参加条件や総合評価方式における評価項目等での工事成績の活用を推進する。
		3	多面的な企業の評価と受注機会確保の仕組みを構築する	<ul style="list-style-type: none"> ●適正な企業評価に基づき受注機会が確保される仕組みを検討する。
		4	企業の技術力を重視した格付制度の推進を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●企業の技術力を重視した格付け制度の推進を図る。

島根県公共事業コスト削減対策に関する行動計画（平成21年度版）の具体的施策

島根県

IV. 調達最適化

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
【2】入札・契約等の見直し	29) 民間の技術力・ノウハウを活用した調達方式（PFI）の推進	1	PFIの導入を検討する	●PFIの導入を検討し、民間の資金・能力の活用を検討する。
	30) コンストラクション・マネジメント（CM方式）の導入・拡大	1	CM方式の導入を検討する	●CM方式の契約手続きの明確化とリスク分担の考え方について整理し、導入を検討する。
	31) 複数年にわたる工事の円滑な執行のための手続改善	1	債務負担行為を計画的かつ積極的に活用する	●工事の施工状況を踏まえた債務負担行為等の積極的かつ計画的な活用を図る。
	32) 受発注者のパートナーシップの構築による建設システムの生産性向上	1	受発注者間の協議の迅速化により、施工の効率化を図る	●現場の課題に対し迅速な対応を行うワンデーレスポンスの取組を通じ、受注者と発注者が協力して適切に工程を管理することにより、施工の効率化を進め、工事の早期完成を目指す。 ●電子メール等を活用することにより、協議の迅速化を図る。
		2	設計思想の効率的な伝達のため三者会議を推進する	●土木工事において三者会議の導入を検討する。
	33) 公共工事等の品質確保の推進	1	公共工事の品質確保を図るための施工プロセスを通じた監督・検査を推進する	●工事の施工プロセス全体を通じて工事実施状況等の確認を行い、その結果を検査に反映させることによって、一層効率的かつ適切な品質管理を目指す。 ●発注者の要求事項の明確化、監督・検査の合理化、設計基準や施工実態の変化への対応の観点で仕様及び施工（品質・出来形等）管理基準、検査基準等の内容を改訂する。
			2	出来高部分払いの活用拡大を図り、下請企業までのキャッシュフローを改善する
		3	品質を確実に確保するための低入札対策を推進する	●低入札対策制度の拡充を検討する。 ●調査・設計業務における低入札対策を推進する。
		4	優良な技術者・労働力の確保・育成を図る。	●技能者や下請企業や技術者などの技術力を適正に評価することで、技能者の育成、保全を推進するほか、下請工事の品質を向上させる。 ●建設業に従事する労働者に対して民間事業者が行う教育訓練の充実を支援する。
	34) 公共工事の平準化	1	公共工事の計画的かつ迅速な発注を実施する	●公共事業の平準化を念頭に置いた計画的かつ迅速な発注を行う。 ●債務負担行為等の的確な運用により、工期の設定の改善や竣工時期の調整を実施する。

島根県公共事業コスト削減対策に関する行動計画（平成21年度版）の具体的施策

島根県

IV. 調達最適化

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
【2】入札・契約等の見直し	35) 適切な発注ロットの設定	1	適切な発注ロットの設定	●官公需法を踏まえ、工事成績の優秀な業者について上位ランク工事への参入機会の確保により、中小建設業者の受注機会の確保に考慮しつつ、的確な発注ロットの設定を推進する。
【3】積算の見直し	36) ユニットプライス型積算方式や市場単価方式の適用拡大	1	積算価格の説明性・市場性を向上するとともに、積算にかかるコスト、労力を低減する「ユニットプライス型積算方式」の適用を検討する	●ユニットプライス積算方式の導入を検討する。
		2	市場単価方式の適用工種を拡大する	●市場単価方式の適用工種を拡大する。 ●公営住宅等建築工事の積算において、市場施工単価を適宜採用する。 ●建築工事における市場単価方式への移行工種の検討及び試行を行う。
	37) 市場を的確に反映した積算方式の整備	1	予定価格の作成において見積を活用する方式を拡大する	●主要資材について「数量」「時期」「場所」等を限定した見積公募を実施する。
		2	技術革新による積算基準の見直しを行う	●コスト削減に向けた技術開発、施工方法の変化等に対応して積算基準を改定する。